

平成24年3月9日

岩出市教育委員会 殿

岩出市教育委員会評価委員会
委員長 藤 井 均

平成23年度教育委員会事務事業評価に関する意見書の提出
について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育に関し、学識経験を有する者の知見の活用を図るということで、私たち評価委員は教育委員会の委嘱を受け、平成24年2月20日及び2月27日の2回にわたり評価委員会を開催しました。評価対象事業は、岩出市第一次長期総合計画の「21世紀を担う人づくり（教育と文化の振興）」に位置づけられ、教育委員会が作成した36事業の内容及び評価について事務局へ質疑応答を行い、その結果を踏まえ意見を取りまとめました。

自己評価は、ほとんどすべて達成しているとされており、総合評価として課題や今後の対応並びに市教育委員会の方向性等が示されています。

学校教育の充実では、「確かな学力の育成のための実践研究事業」の実施により、教員の資質向上や児童・生徒の学力向上が少しずつ向上していますが、指定校以外の全ての学校にその効果が波及するよう、今後も更なる指導方法の改善に取り組んでいただきたい。また、「いわでアスリートクラブ事業」については、児童・生徒の体力低下が指摘されている中で、地域の教育力を活用した大変有意義な取り組みであり、今後も継続して実施していただきたい。

青少年の健全育成では、青少年センターが中心となり、学校・警察・青少年育成市民会議など各種団体との連携を図り、子どもを守るネットワークの構築や見守り活動の強化に努められており、今後も引き続き取り組んでいただきたい。

また、生涯学習の推進では、公民館教室や各種文化・教養講座をはじめ、子どもから高齢者まで学習できる機会の提供が図られているが、今後、更に創意工夫して世代を超えて、地域で学び合う生涯学習の充実を期待しております。

今後、事務事業の自己点検・自己評価の過程を通して、職員の意識改革や政策形成能力の向上を図るとともに、この評価の結果を、来年度以降の教育行政の一層の充実・推進に反映していただきたく、本意見書を提出します。

なお、個別の事務事業についての主な意見は、以下のとおりです。

教育委員会評価委員会の教育委員会評価に対する主な意見

事業区分		主な意見
学校教育の充実	いわでアスリートクラブ事業	指導者が少ないそうだが、大変有意義な取組みであるので、指導者の確保に努め、今後も継続して実施していただきたい。
	適応指導教室事業	適応指導教室にも、来ることが出来ない不登校児童・生徒の対応について、今後も学校や他機関との連携をさらに強化し、取組んでもらいたい。
	小学校学校図書システム整備事業	学校図書システムを全ての小中学校に整備し、子どもたちの読書活動をさらに推進してほしい。
	ブロック耐震化補助事業	平成22年度は補助申請がなかったことから、d評価となっていますが、もう少し補助内容の充実が必要では、また、児童・生徒の安全確保を図るため必要な事業であることから、地域住民への周知徹底が必要である。
	児童携帯用防犯ブザー補助事業	登下校時における危険防止に効果を挙げており、今後も携帯率向上に努めてほしい。
	学校給食運営事業	収納率の問題からC評価となっていますが、円滑な学校給食運営を推進するためよく取組んでいると思います。今後、支払督促申立による預金、給与差押や学校との連携を一層強化し、徴収率向上に取組んでもらいたい。
子育て環境の充実	放課後児童健全育成事業	共働きの保護者からも大変喜ばれており、今後も子どもの居場所づくり事業として、より一層の充実に努められたい。
国際交流の推進	外国青年招致事業	本事業は、英語教育や国際理解の充実に大きな成果を果たすことから、今後も継続実施に努めてもらいたい。

青少年の健全育成	青少年育成市民会議助成事業	他の市町村に比べ、内容的にも大変充実した活動をしており評価できる。
生涯学習の推進	公民館事業	各地区公民館でアンケート調査を実施しているそうだが、今後、更に創意工夫して市民のニーズに合った教室や、講座を開催するよう努められたい。
	民俗資料館体験学習事業	参加者の問題でb評価となっていますが、夏休みの日曜日に30名の参加者を集めるのは大変であったと思うので、a評価に近いb評価ではないかと考えている。今後も、多くの児童・生徒の参加を得るための周知に努めてもらいたい。
	スポーツ教室事業	市民の健康維持増進に貢献しており、更に内容を工夫し、楽しく参加できるよう取組んでほしい。
	大会等派遣事業	スポーツ少年団及び体育協会に属する者が対象であり、大会に出場する場合の経費の一部を補助していますが、スポーツ少年団にはできるだけ手厚くしたほうが良いと思いますが、体育協会については、上限を設けたことが適切であると思います。
人権尊重の推進	保護者学級開設事業	学校の保護者を対象に、人権学習や講演会等を実施することにより、人権問題に関する正しい知識と家庭や、地域で果たす役割について理解を得ることができることから、今後も引き続き取組んでほしい。